

一般会計・特別会計 令和5年度 決算概要

皆さんに納めていただいた税金や国から配分された地方交付税などの収入によって市が行った事業と、財政状況の概要をお知らせします。
【詳細】 財政課 ☎381-11010

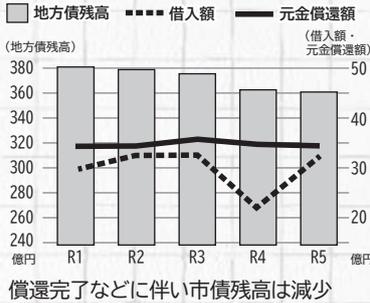
一般会計の収支の概要

形式収支（歳入歳出の差引）は14億2262万円の黒字、実質収支（形式収支から翌年度繰越財源を差引）は13億4846万円の黒字になりました。歳入歳出の詳細は以下の表を参照ください。

● 地方債

令和5年度末の地方債残高は360億4102万円で、前年度と比較すると0.6%減少しました。

● 市債残高の推移（一般会計）



江別市の健全化判断比率

● 健全化判断比率

償還完了などに伴い市債残高は減少

一般会計

歳入

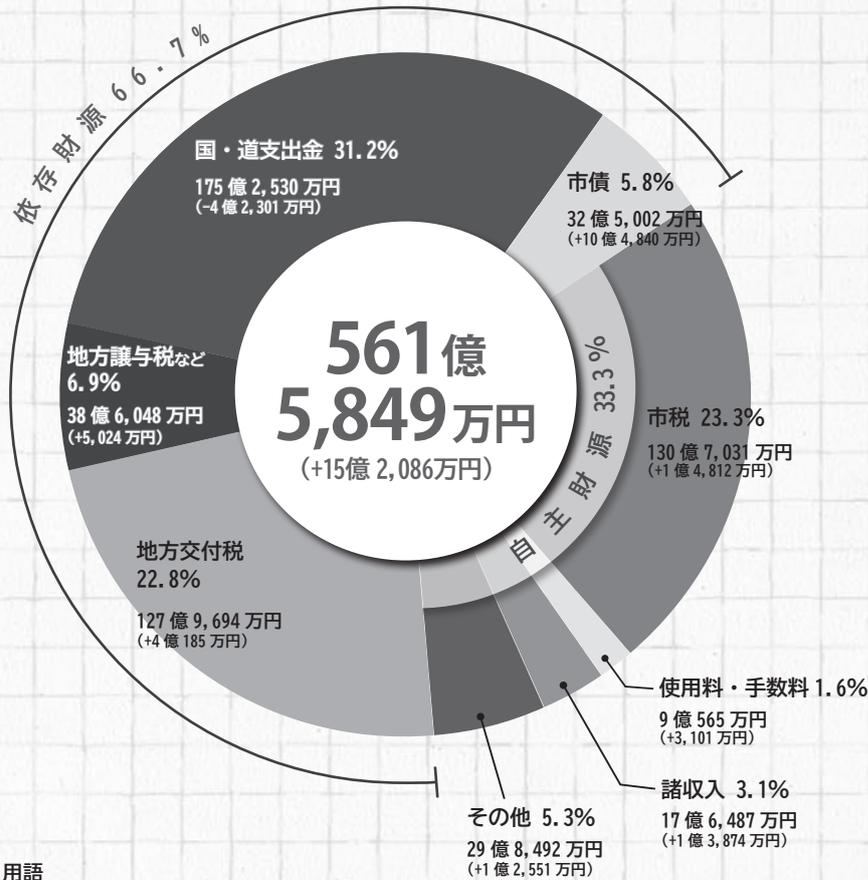
()内は前年度との比較

決算額は前年度に比べて2.8%の増額となりました。

地域の特性を生かしたまちづくり、自主的自立的な自治体経営を進めていくためには財政基盤の安定性や財政の健全性の確保が不可欠です。引き続き市税の収納率向上や産業の振興を図り、自主財源の充実、確保に努めます。

また、令和5年度はふるさと納税2億7,586万円をはじめ、個人、団体合わせて3億8,007万円の寄附金がありました。右図で【その他】に分類されています。

寄附金は、環境・福祉・教育事業など、寄附の趣旨に沿って活用しています。



用語

【市税】 市民税、固定資産税、都市計画税など 【使用料・手数料】 公共施設の使用料、住民票発行・ごみ処理手数料など 【諸収入】 貸付金の返済金や宝くじの交付金など 【その他】 基金の取り崩し、前年度繰越金、寄附金など 【地方交付税】 一定水準の行政サービスを行うために国から配分される交付金 【地方譲与税など】 国が徴収した特定の税のうち、一定の基準で地方に配分されるものなど 【国・道支出金】 道路などの社会資本整備や障害者自立支援給付など、特定の事業に対する国・道からの負担金・補助金など 【市債】 施設や道路建設などに関する借入金

会計名	借入額	限度額
一般	0円	100億円
水道	0円	1億円
下水道	0円	6億円
病院	9億円	30億円

会計名	残高
一般	344億4,624万円
水道	19億4,954万円
下水道	89億4,500万円
病院	45億8,061万円
合計	499億2,139万円

区分	数量	市民1人当たり
土地	558万7,941㎡	47.32㎡
建物	36万5,828㎡	3.10㎡
各種基金 (現金等)	98億195万円	8万2,999円
各種基金 (土地)	13万1,315㎡	1.11㎡
債権		
有価証券	9億2,008万円	7,791円
出資金		
車両	117台	—

令和6年10月1日
現在の人口118,097人



特別会計

歳入

国民健康保険	123億1,270万円
後期高齢者医療	19億9,270万円
介護保険	113億9,557万円
基本財産基金運用	5億6,729万円

歳出

国民健康保険	122億7,773万円
後期高齢者医療	19億8,622万円
介護保険	112億5,313万円
基本財産基金運用	5億6,729万円

差引収支額

国民健康保険	3,497万円
後期高齢者医療	648万円
介護保険	1億4,244万円
基本財産基金運用	0万円

都市計画税の使途

都市計画税 (9億8,805万円)	
公園事業 2億5,074万円	公園管理事業など
下水道事業 7億3,299万円	雨水処理等負担など(下水道事業会計繰出金)
土地区画整理事業 432万円	土地区画整理事業など

企業会計

水道・下水道事業会計決算は16-17ページ、市立病院の決算は、広報えべつ10月号11ページを参照ください。

健全化判断比率

指標	健全化判断比率	※1	※2
実質赤字比率	該当なし	11.93%	20%
連結実質赤字比率	該当なし	16.93%	30%
実質公債費比率	4.8%	25%	35%
将来負担比率	該当なし	350%	

※1 早期健全化基準(黄信号) ※2 財政再生基準(赤信号)
を超える項目はありませんでした

は、いずれも基準値をクリアしています。
前年度決算数値と比べると、実質公債費比率は、地方債の元利償還金の減少などにより、数値が改善しました。
また、実質赤字比率および連結実質赤字比率は黒字決算のため、将来負担比率は地方債残高の減少などにより将来負担額が充た可能財源などを下回ったため、指標は算定されません。

一般会計

歳出

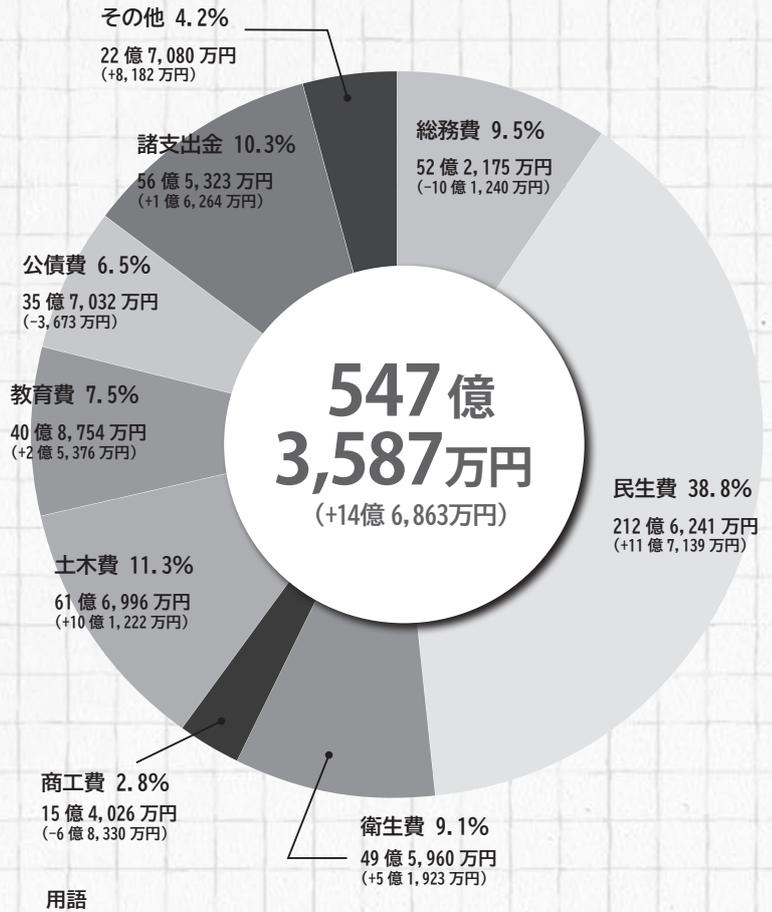
()内は前年度との比較

決算額は前年度に比べ2.8%の増加となりました。

民生費は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金などにより、11億7,139万円(5.8%)増加となり、依然として割合は高く、全体の3分の1以上を占めています。

衛生費は、環境クリーンセンター基幹的設備改良事業の実施などにより、5億1,923万円(11.7%)増加しました。

商工費は、感染症防止対策協力支援金やプレミアム付商品券発行などの物価高騰対策の終了により、6億8,330万円(30.7%)減少しました。



用語

【総務費】戸籍・住民基本台帳、庁舎管理など【民生費】医療・福祉の費用など(児童手当、障害者自立支援給付費など)【衛生費】健診、予防接種、ごみ処理、葬斎場、墓地など【商工費】商工業、観光など【土木費】道路、橋りょう、公園、除雪、治水など【教育費】義務教育費、体育館・図書館など【公債費】地方債の元利償還金など【諸支出金】特別会計への繰出金など【その他】議会、労働、農林水産業、消防 ※職員給与費は各科目に分類しています

令和6年度

上半期予算 執行状況

	歳入予算額	収入済額	執行率	歳出予算額	支出済額	執行率	
一般会計	552億2,866万円	256億1,958万円	46.4%	552億2,866万円	219億2,161万円	39.7%	
特別会計							
国民健康保険	122億3,830万円	46億240万円	37.6%	122億3,830万円	48億378万円	39.3%	
後期高齢者医療	22億5,300万円	7億19万円	31.1%	22億5,300万円	6億6,069万円	29.3%	
介護保険	112億6,809万円	47億3,502万円	42.0%	112億6,809万円	46億4,533万円	41.2%	
基本財産基金運用	2億1,300万円	372万円	1.7%	2億1,300万円	0万円	0.0%	
企業会計	収入予算額	執行額	執行率	支出予算額	執行額	執行率	
水道事業	収益的収支	26億476万円	10億8,657万円	41.7%	25億1,581万円	8億2,425万円	32.8%
	資本的収支	3億2,090万円	0万円	0.0%	15億838万円	11億6,687万円	77.4%
下水道事業	収益的収支	34億8,701万円	11億3,881万円	32.7%	34億2,094万円	6億7,017万円	19.6%
	資本的収支	12億3,748万円	1,375万円	1.1%	20億5,988万円	12億4,991万円	60.7%
病院事業	収益的収支	72億6,059万円	39億2,015万円	54.0%	75億6,259万円	30億5,270万円	40.4%
	資本的収支	4億9,620万円	9,890万円	19.9%	13億2,018万円	5億8,140万円	44.0%